

■ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

- ・臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和 5 年11月 2 日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された。
- ・令和6年度は、**9億1千2百万円**の事業費をかけて**13事業**を実施し、**8億6千9百万円**の交付金を活用。

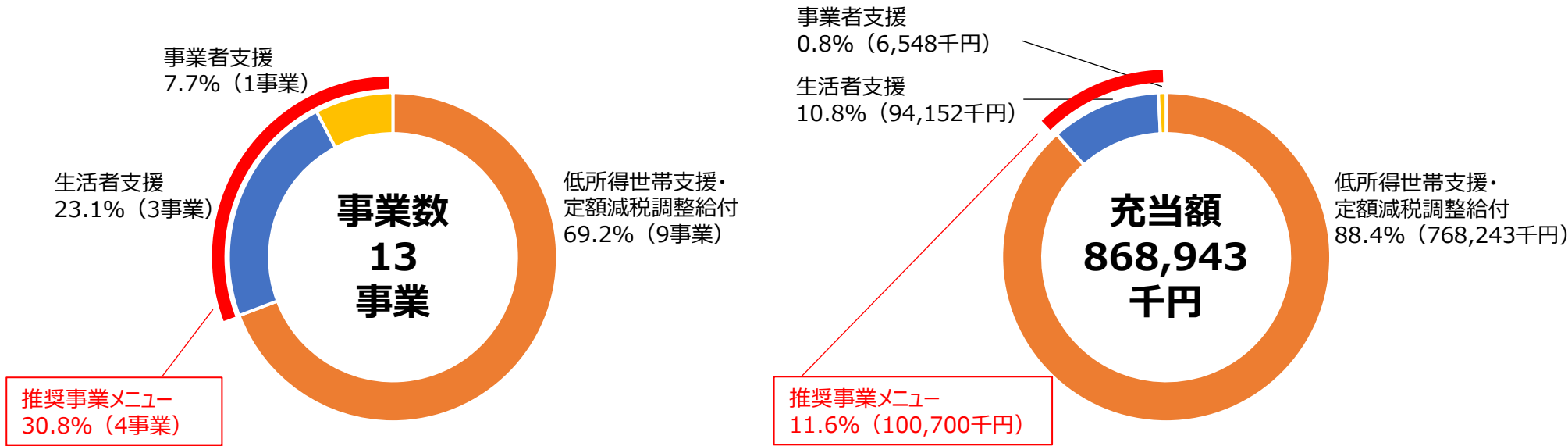
■ 国の経済対策との関係

区 分	事業数	事業費（千円）	交付金充当額（千円）
	13（うち繰越分6）	912,188（うち繰越分174,179）	868,943（うち繰越分138,254）
1. 物価高から国民生活を守る（デフレ完全脱却のための総合経済対策（R5年11月2日））	12（うち繰越分6）	722,735（うち繰越分174,179）	679,490（うち繰越分138,254）
2. 物価高の克服（国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（R6年11月22日））	1	189,453	189,453

■ 交付状況

区 分	事業数	事業費（千円）	交付金充当額（千円）
低所得世帯支援枠	2	2,653（うち繰越分 2,653）	2,653（うち繰越分 2,653）
給付金・定額減税一体支援枠	5	573,004（うち繰越分 70,156）	573,004（うち繰越分70,156）
給付支援サービス活用枠	1	3,133	3,133
低所得世帯支援枠及び 不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	1	189,453	189,453
推奨事業メニュー	4	143,945（うち繰越分101,370）	100,700（うち繰越分65,444）
合 計	13	912,188（うち繰越分174,179）	868,943（うち繰越分138,254）

■ 目的別の活用状況（事業数／充当額の割合）



■ 目的別の活用状況（概 要）

① 低所得世帯支援・定額減税調整給付

9事業

事業費 768,243千円 (うち繰越分72,809千円)

充当額 768,243千円 (うち繰越分72,809千円)

【実施事業】

- **物価高騰支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】** 事業費：101,028千円 充当実績：101,028千円
物価高騰により負担が増大している低所得世帯（R6非課税化世帯・R6均等割のみ課税化世帯）を対象に、1世帯当たり10万円の現金を給付。
979世帯を対象に、計97,900千円の給付を行い、低所得世帯の負担軽減が図られた。
- **物価高騰支援給付金（子ども加算）給付事業【物価高騰対策給付金】** 事業費：8,355千円 充当実績：8,355千円
物価高騰により負担が増大している低所得世帯（R6非課税化世帯・R6均等割のみ課税化世帯）を対象に、子ども加算として18歳以下の子ども1人当たり5万円の現金を給付。**子ども158人（94世帯）を対象に、計7,900千円の給付**を行い、低所得世帯の負担軽減が図られた。
- **定額減税補足給付金事業（調整給付）【物価高騰対策給付金】** 事業費：393,464千円 充当実績：393,464千円
物価高騰が続く中、定額減税で減税しきれない方を対象に調整給付を行い、生活支援を図った。
9,575人を対象に、計383,990千円の給付を行い、納税者の負担軽減が図られた。

■ 目的別の活用状況（概要）

②生活者支援		3事業
		事業費 101,472千円（うち繰越分58,897千円） 充当額 94,152千円（うち繰越分58,897千円）
【主な事業】		
●学校給食費補助事業（物価高騰対策） 事業費：30,419千円 充当実績：30,419千円		
小中学校の保護者の負担を増やすことなく栄養バランスの取れた給食を実施するため、給食食材購入費の高騰分（小学生:49円/食、中学生:55円/食）を支援。給食提供実績が200日の学校の場合、 小学生の保護者は年間9,800円、中学生の保護者は年間11,000円の負担軽減 が図られた。		
●省エネ家電製品等購入促進事業（物価高騰対策） 事業費：12,156千円 充当実績：4,837千円		
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン等への買い換えなどに際し、補助金により支援。（補助実績：420件、12,144千円）省エネ家電買替により 年間8,000円程度の電気料軽減 が見込めるため、電気料高騰の影響を受ける生活者支援につながった。 なお、当事業の実施による 経済波及効果は20,710千円（1.71倍）と推計 。（産業連関表 利用）		
●みんなの暮らし応援事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：58,897千円 充当実績：58,897千円		
生活者支援を目的に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金・冬季生活支援金の支給対象世帯」を除く15,476世帯に5千円分の商品券を配布。 313店舗で計75,652千円（R5含む）が使用 され、消費下支えを通じた生活者支援につながった。 なお、当事業の実施による 経済波及効果は128,500千円（1.70倍）と推計 。（産業連関表 利用）		
③事業者支援		1事業
		事業費 42,473千円（うち繰越分42,473千円） 充当額 6,548千円（うち繰越分 6,548千円）
【主な事業】		
●農業資材等物価高騰対策支援事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：42,473千円 充当実績：6,548千円		
農業資材の価格高騰及び猛暑による品質低下等の影響を受け、厳しい経営環境となっている、農業者の負担軽減を目的に補助金により支援。1,346経営体に計 94,533千円（R5含む）の支援を行ったことにより、負担軽減が図られ、事業継続の一助となった。		

■ 総括

- 令和6年度は物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を図るため、国から示された物価高騰対策に効果的と考えられる低所得世帯支援事業や推奨事業を実施した。
- 市が地域の実情に合わせて必要な支援を実施できる推奨事業では、市民に広く支援が行き届く生活者支援を主に実施し、電気料の負担軽減においては、一過性の支援にならないうよう省エネ家電製品等の購入支援を行った。**
- 市民の消費の下支えをはじめとした生活者支援や、事業者の事業継続支援等の実施は、物価高騰に対して一定の負担軽減等の効果に加え、経済波及効果も認められるため、今後も市内経済の状況把握に努め、国の総合経済対策や補正予算等の動向を注視しながら、効果的な対策を検討する必要がある。**

個別事業の効果検証については、別紙一覧をご確認ください（令和5年度からの繰越6事業についても今回効果検証を実施）